

財政健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成23年度の山県市財政健全化判断比率等についてお知らせします。

平成23年度山県市資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率
水道事業会計	—
簡易水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
公共下水道事業特別会計	—

注：資金不足比率は資金不足額がないため、「—」を表示してあります。

平成23年度山県市財政健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	18.7	89.7
平成22年度	—	—	18.5	111.1
早期健全化基準	13.53	18.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

**■資金不足比率**  
資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。資金不足比率については、平成23年度において対象となるすべての公営企業が黒字のため数値が計上されていません。

**■財政健全化・経営健全化審査意見**  
審査に付した財政健全化判断比率と資金不足比率および、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

**■財政再生基準**  
健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行います。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めます。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成する必要があります。

**■早期健全化基準**  
健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査の実施をすることになり、自主的な改善努力による財政健全化を図ります。

一般会計

歳入

予算現額	131億8,708万円
収入済額	41億5,194万円
収納率	31.5%

歳出

予算現額	131億8,708万円
支出済額	24億3,309万円
執行率	18.5%

人口：29,586人 世帯数：10,741世帯  
(平成24年7月31日現在)

市では、年2回「財政状況」を公表しています。市の収入や支出の状況、市税の負担状況などをお知らせするもので、みなさんの家庭でいえば、家計簿に当たります。  
今回は平成24年7月31日現在(平成24年4月～7月)の状況です。

平成24年度 財政状況を公表します

歳入

市 税	みなさんに納めていただいた税金で、市民税、固定資産税など	上段：予算現額	
		歳入	歳出
地方消費税交付金	地方消費税(税率5%のうち1%分)の1/2を市町村に対して交付されるお金	2億4,300万円	5,931万円
地方交付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税及び特別交付税	46億5,000万円	23億7,340万円
国庫支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	7億6,288万円	1億3,913万円
県支出金	県から市に対して交付される負担金、補助金など	9億5,149万円	2,101万円
市 債	学校・道路などの建設のために、一時的に多額の費用が必要となす市の長期的資金の借入れ	14億2,400万円	0万円
その他	繰入金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、諸収入など	23億 133万円	5億 101万円
合 計		131億8,708万円	41億5,194万円

歳出

総務費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、国体準備経費など	上段：予算現額	
		歳入	歳出
民生費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など	37億8,072万円	9億1,559万円
衛生費	保健衛生費、ゴミの収集・処理に係る清掃費など	11億1,792万円	2億9,571万円
土木費	道路の維持、新設改良費、公園の整備費など	7億6,086万円	6,238万円
教育費	小・中学校に係る経費、社会教育費など	10億8,314万円	2億7,946万円
公債費	地方債(市債)の元利償還金	25億6,390万円	1,139万円
その他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など	18億9,109万円	3億9,140万円
合 計		131億8,708万円	24億3,309万円